



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 文溪堂 上場取引所 名  
コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 裕之 TEL (058)398-1111  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,357	△1.7	1,749	1.7	1,786	2.0	1,261	3.4
2024年3月期中間期	8,505	1.0	1,719	△4.6	1,750	△4.4	1,219	△4.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,183百万円 (△7.0%) 2024年3月期中間期 1,273百万円 (0.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	199.23	—
2024年3月期中間期	193.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	19,434	15,864	81.6
2024年3月期	19,793	14,833	74.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,864百万円 2024年3月期 14,833百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.10	—	27.40	47.50
2025年3月期	—	19.90	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	19.90	39.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,915	0.3	796	△19.3	851	△18.9	554	△19.3	87.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,600,000株	2024年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	256,749株	2024年3月期	273,895株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,332,383株	2024年3月期中間期	6,314,674株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
3. [決算補足説明資料] .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境が改善に向かうなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇に加え、円安の進行や物価の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書が改訂されました。「英語」では小中学校で従来の紙の教科書とあわせてデジタル教科書が導入され、教科書においてもデジタル化が浸透しつつあります。

現在、教育現場では「個別最適な学び」や「協働的な学び」の一体的な充実を通して、現行の学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」が実現されるよう授業研究・実践が進められております。その一方で、いじめや不登校、特別な配慮や支援が必要な児童・生徒への対応など、多種多様な課題への取り組みに追われております。さらに教師不足も重なり、教師の業務負担軽減への取り組みは解決すべき重要な課題の一つとなっております。このような状況について、中央教育審議会は8月に「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」を文部科学大臣に答申しました。答申では「学校における働き方改革」や「教師の処遇改善」、「学校の指導・運営体制の充実」を一体的・総合的に推進することとしております。

今後に向けては、次期学習指導要領の議論も本格化しつつあるなかで、「GIGAスクール構想」も第2期といわれる「NEXT GIGA」(ネクスト ギガ)の段階に入り、普及した教育インフラをさらに積極的に活用することで、児童・生徒の学力向上及び教師の業務負担軽減等の実現が期待されております。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては、定価や付録などの厳しい競争がさらに過熱するなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、紙とデジタルを効果的に活用しながら教育現場のニーズに応えられるよう小学校の新教科書に対応した教材改訂を進めてまいりました。また、教師の負担軽減にも寄与できるように、デジタルを活用した保護者と教師を繋ぐ連絡支援システムや児童・生徒の心のケアを図るシステムなど、教材以外のシステム開発も行っていました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,357,149千円(前年同中間期比1.7%減)、経常利益1,786,478千円(前年同中間期比2.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,261,662千円(前年同中間期比3.4%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、中間連結会計期間に1学期品と2学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、中間連結会計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、中間連結会計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①出版

小学校図書教材においては、2024年度に使用される新教科書へ対応するため全面改訂を行いました。刻々と変化する教育現場の実態や動向を分析し、今求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が教育現場に支持されました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる企画と、二次元コードを活用して「自らの学び」をサポートするデジタル企画、教師の業務負担を軽減する企画が教育現場から好評を得ることができました。また、継続注文も順調に受注し、3学期制の教材から定価の高い上下刊の教材へ移行したことにより、売上高が増加いたしました。

習熟教材では、自治体によるデジタルドリルが教育現場に導入されたことなどにより採用状況に変化が見受けられました。その一方で、基礎的な学習内容が確実に定着する企画に加え、学習用端末を活用する企画などの提案が受け入れられました。また、継続注文も順調に受注し、3学期制の教材から定価の高い上下刊の教材へ移行したことにより、売上高が増加いたしました。

一方、社会科資料集では、学習用端末を活用した授業内容の変化などの影響により、売上高が減少いたしました。

季刊物教材では、夏休み期間における学習方法の多様化などの影響により、採用が控えられ売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、前年以上に保護者負担軽減による採用制限があり、新学期教材と夏休み教材の採用が影響を受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,304,005千円(前年同中間期比1.7%減)、営業利益は1,906,672千円(前年同中間期比1.7%増)となりました。

## ②教具

小学校教材・教具においては、新しい教科書に対応した採用時期の変化や購入方法の多様化などにより、採用状況に変化が見受けられました。

「書道セット」では、新製品の提案や長く使い続けられるデザインと機能性が教育現場に受け入れられ、売上高が増加いたしました。

一方、「裁縫セット」や「画材セット」では、ネット購入などの購入方法が多様化した影響などにより、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」では、新規採用校の増加や、新しいデザインと企画が受け入れられたことにより、売上高が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,053,143千円(前年同中間期比1.6%減)、営業利益は348,084千円(前年同中間期比7.1%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は358,214千円減少して19,434,913千円、負債は1,388,841千円減少して3,570,717千円、純資産は1,030,627千円増加して15,864,195千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加540,279千円、受取手形及び売掛金の増加1,097,642千円、有価証券の減少600,340千円、商品及び製品の減少1,416,126千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、7月から9月における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末(12月末)精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は4月に販売する1学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当中間連結会計期間末は小学校図書教材の2学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少535,650千円、電子記録債務の減少855,119千円、未払金(流動負債その他)の減少266,930千円、未払法人税等の増加354,818千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、1学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加1,088,327千円であります。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して540,279千円増加して6,943,558千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は461,150千円で、前年同中間連結会計期間と比較して113,725千円増加(前年同中間期の資金収支は347,425千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前中間純利益が65,743千円増加、売上債権の増加額が228,278千円減少、棚卸資産の減少額が242,324千円減少、仕入債務の減少額が173,976千円減少、法人税等の支払額が31,794千円増加したことによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は431,609千円で、前年同中間連結会計期間と比較して585,524千円増加(前年同中間期の資金収支は△153,915千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、投資有価証券の取得による支出が100,000千円減少、投資有価証券の売却による収入が38,220千円増加、投資有価証券の償還による収入が400,000千円増加したことによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△352,480千円で、前年同中間連結会計期間と比較して23,775千円増加(前年同中間期の資金収支は△376,256千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、短期借入金の純増減額が60,000千円増加、長期借入れによる収入が100,000千円減少、長期借入金の返済による支出が40,000千円減少、配当金の支払額が23,775千円減少したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,903,279	7,443,558
受取手形及び売掛金	1,301,331	2,398,973
有価証券	600,340	—
商品及び製品	3,478,668	2,062,542
仕掛品	708,555	943,289
原材料	444,858	421,713
その他	87,302	100,798
流動資産合計	13,524,336	13,370,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,716	764,236
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	136,304	121,278
有形固定資産合計	3,886,535	3,844,028
無形固定資産		
無形固定資産	652,812	605,546
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,636	1,385,210
繰延税金資産	3,392	3,283
その他	243,241	237,786
貸倒引当金	△12,826	△11,819
投資その他の資産合計	1,729,443	1,614,461
固定資産合計	6,268,791	6,064,037
資産合計	19,793,127	19,434,913

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,240	382,589
電子記録債務	1,484,979	629,860
短期借入金	280,000	100,000
未払法人税等	192,789	547,607
引当金	55,000	26,000
その他	1,218,173	1,066,875
流動負債合計	4,149,182	2,752,932
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	127,529	146,046
役員退職慰労引当金	12,176	13,238
退職給付に係る負債	328,574	313,466
長期未払金	185,844	184,338
その他	56,252	60,695
固定負債合計	810,377	817,785
負債合計	4,959,559	3,570,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,855,929	1,860,147
利益剰余金	11,066,760	12,155,088
自己株式	△254,328	△238,399
株主資本合計	14,586,175	15,694,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,605	143,102
退職給付に係る調整累計額	24,787	26,443
その他の包括利益累計額合計	247,393	169,546
純資産合計	14,833,568	15,864,195
負債純資産合計	19,793,127	19,434,913

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,505,211	8,357,149
売上原価	4,721,132	4,471,194
売上総利益	3,784,078	3,885,954
販売費及び一般管理費	2,065,066	2,136,308
営業利益	1,719,011	1,749,645
営業外収益		
受取利息	3,909	4,899
受取配当金	7,298	8,132
受取賃貸料	13,137	13,005
受取保険金	—	6,000
雑収入	7,133	5,510
営業外収益合計	31,479	37,547
営業外費用		
支払利息	432	682
雑損失	1	31
営業外費用合計	433	713
経常利益	1,750,056	1,786,478
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,155
特別利益合計	—	29,155
特別損失		
固定資産除却損	166	—
特別損失合計	166	—
税金等調整前中間純利益	1,749,890	1,815,634
法人税、住民税及び事業税	474,949	514,282
法人税等調整額	55,371	39,689
法人税等合計	530,321	553,971
中間純利益	1,219,568	1,261,662
親会社株主に帰属する中間純利益	1,219,568	1,261,662



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,219,568	1,261,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,583	△79,502
退職給付に係る調整額	3,105	1,656
その他の包括利益合計	53,689	△77,846
中間包括利益	1,273,258	1,183,816
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,273,258	1,183,816
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,749,890	1,815,634
減価償却費	87,194	100,730
ソフトウェア償却費	32,144	46,834
株式報酬費用	9,986	10,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	202	△1,007
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,000	△29,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,126	1,062
長期末払金の増減額(△は減少)	△7,034	△1,506
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,138	△12,744
受取利息及び受取配当金	△11,208	△13,031
支払利息	432	682
有形固定資産除却損	166	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29,155
売上債権の増減額(△は増加)	△1,301,145	△1,072,867
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,446,862	1,204,538
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,559,746	△1,385,770
その他	63,423	△13,153
小計	477,179	621,311
利息及び配当金の受取額	12,155	13,797
利息の支払額	△455	△709
法人税等の支払額	△141,454	△173,249
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>347,425</b>	<b>461,150</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△62,606	△35,368
無形固定資産の取得による支出	△192,025	△170,517
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	38,220
投資有価証券の償還による収入	200,000	600,000
保険積立金の積立による支出	—	△725
保険積立金の払戻による収入	716	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△153,915</b>	<b>431,609</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240,000	△180,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△196,256	△172,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△376,256</b>	<b>△352,480</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182,746	540,279
現金及び現金同等物の期首残高	6,603,192	6,403,279
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,420,446	6,943,558

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,346,763	2,086,959	8,433,723	—	8,433,723
一定の期間にわたり移 転されるサービス	71,487	—	71,487	—	71,487
顧客との契約から生じ る収益	6,418,251	2,086,959	8,505,211	—	8,505,211
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,418,251	2,086,959	8,505,211	—	8,505,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,418,251	2,086,959	8,505,211	—	8,505,211
セグメント利益	1,874,443	324,984	2,199,428	△480,417	1,719,011

(注) 1 セグメント利益の調整額△480,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,228,317	2,053,143	8,281,461	—	8,281,461
一定の期間にわたり移 転されるサービス	75,688	—	75,688	—	75,688
顧客との契約から生じ る収益	6,304,005	2,053,143	8,357,149	—	8,357,149
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,304,005	2,053,143	8,357,149	—	8,357,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,304,005	2,053,143	8,357,149	—	8,357,149
セグメント利益	1,906,672	348,084	2,254,757	△505,111	1,749,645

(注) 1 セグメント利益の調整額△505,111千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 決算補足説明資料

## 2025年3月期 第2四半期(中間期)連結業績説明資料

## 1. 2025年3月期 中間期の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(単位:百万円)

	2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	2023年9月 中間期	当中間 連結会計期間	対前年同中間期 増減額	対前年同中間期 増減率
売上高	8,708	8,420	8,505	8,357	△148	△1.7%
営業利益	1,869	1,803	1,719	1,749	+30	+1.7%
経常利益	1,901	1,832	1,750	1,786	+36	+2.0%
親会社株主に帰属 する中間純利益	1,319	1,278	1,219	1,261	+42	+3.4%

当期の中間期連結業績は減収、増益となりました。  
(減収は2期ぶり・増益は3期ぶり)

## &lt;減収の要因&gt;

小学校図書教材において、2024年度に出版物の企画全面改訂を行った結果、評価教材や習熟教材では企画が教育現場から好評を得ました。一方で、社会科資料集では学習用端末の活用により、授業内容が変化した影響から減少しました。また、小中学校の夏休み教材では採用が控えられ、減収となりました。

## &lt;増益の要因&gt;

小学校図書教材において、2024年度改訂に伴い、定価の値上げと商品ラインナップの精選、製作コストの削減などにより、増益となりました。

## 【参考：個別業績】

当期の個別業績は減収、増益となりました。  
(減収は2期ぶり・増益は3期ぶり)

## 2025年3月期 中間期の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(単位:百万円)

	2021年9月 中間期	2022年9月 中間期	2023年9月 中間期	当中間 会計期間	対前年同中間期 増減額	対前年同中間期 増減率
売上高	7,819	7,578	7,711	7,595	△115	△1.5%
営業利益	1,813	1,713	1,671	1,733	+62	+3.7%
経常利益	1,833	1,734	1,693	1,763	+69	+4.1%
中間純利益	1,261	1,200	1,170	1,241	+70	+6.0%

## 2. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(単位:百万円)

	2024年3月期実績		2025年3月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売上高	12,871	+0.9%	12,915	+0.3%
営業利益	986	△7.6%	796	△19.3%
経常利益	1,049	△6.8%	851	△18.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	687	△2.4%	554	△19.3%

通期の連結業績は増収、減益を予想しております。

<増収に推移すると予想される要因>

小学校図書教材において、教育現場の多様なニーズを的確に捉え、内容の大幅な改訂を行った冬休み教材やしあげ教材において受注増を見込んでおります。また、小学校教材・教具においては、定価の値上げと長く使い続けられるデザインと機能性の高い希望採用品が増加すると見込み増収を予想しております。

<減益に推移すると予想される要因>

売上原価において、中学校図書教材で2025年度の企画全面改訂に伴う編集費用の増加や、在庫処分の実施による増加を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費において、物流コストの上昇による荷造運搬費の増加や老朽化した建物等の修繕、中学校図書教材の改訂に伴う広告宣伝費などが増加すると見込み減益を予想しております。

【参考：個別予想】

通期の個別業績は増収、減益を予想しております。

(2024年5月13日公表の「2024年3月 決算短信〔日本基準〕(連結)」の個別業績予想をご参照ください。)

## 3. 会計方針

【出版物の改訂年度の編集費用の処理方法】

2024年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2024年度品の出版物は改訂初年度にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の50%で製品原価を計算しております。

また、中学校図書教材においては、2024年度品の出版物は改訂4年度にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担はありません。